



市議会だより

編集発行：日向市議会 / 2012年4月28日発行
(平成24年)

No. 127



防災対策に関する提言書を市長に提出!!

市長室

◆ もくじ ◆

日向市総合防災対策に関する提言書	2
市長から提案された議案と審議結果	4
委員会審査から	5
請願・陳情に関する委員長報告と審議結果	7
一般質問	9
議会日誌	14

3月定例会 (平成24年第1回定例会)

◇会期 1月27日～2月17日 (22日間)

◇市長提出議案	条例	11件
	事件決議	4件
	補正予算	7件
	当初予算	16件

◇委員会提出議案 1件

◇請願等	請願	1件
	陳情	4件

委員会提出議案

日向市総合防災対策に
関する提言書

総合防災対策特別委員会
は昨年8月から、東日本大
震災に匹敵する地震に襲わ
れた場合、甚大な被害が予
想される沿岸部に位置する
地域6地区を優先的に、各
地域住民の地震・津波災害
時の不安、課題、要望等に
ついて聞き取り調査を実施
しました。そこで出された
200を超える様々な意見
要望を、まず自助、共助、
公助の視点での役割分担を
踏まえ、次に災害発生以前、
発生時、発生後と時系列的
に整理し、それぞれの段階
での課題、対応等に関して
協議を重ね、とりまとめを
行いました。

そして、2月17日、市議
会として以下のとおり、現
在本市が進めている地域防
災計画策定に向けての提言

を行いました。

1 地震、津波対策計画上の
規模設定の明確化

地震、津波の想定規模に
ついて、現在進められてい
る地域防災計画の見直しの
中では、津波の高さの想定
が「暫定的に10メートル」
という説明を受けている。
一方、地震の規模について
は、平成23年11月の宮崎県
防災会議では、日向灘でマ
グニチュード8、日向灘か
ら南西諸島のトカラ海峡に
かけての震源域でマグニ
チュード9の地震が想定さ
れており、また、東海、東
南海、南海の3地震に加え、
宮崎県沖の日向灘南部など
も連動する恐れがあるなど、
マグニチュード9の地震と
津波との関係をよく調査し、

想定外という事態が発生し
ない明確な規模想定を求め
る。

2 市民の安全・安心を確
保する情報提供・共有シス
テムの確立

災害発生以前に行政がな
すべき最も重要でかつ最優
先の課題は、正確で迅速な
情報の一斉伝達方法の確立
と共有システムの整備であ
る。現況の防災無線につい
ては、ほとんどの地区で、
「聞こえない。何を言ってい
るのかわからない」という
厳しい意見が出されている。
また地区によっては防災無
線そのものが未整備状態で
あること、民間の放送機器
との連携を求める意見も聞
かれた。

災害発生時、全市民が即
座に「高台に逃げる」ため
に必要な正確で明瞭な情報
の提供は、市民の命を守る
ための必須条件である。ま
た、各避難所と対策本部と
の相互の連絡、避難所での

安否確認にも必要不可欠で
あり、現在稼働している防
災無線システムの抜本的な
見直しと共に、場合によっ
ては家庭に受信機の配備等
を視野に入れた対応策を早
急に実施されたい。

3 避難場所、避難経路等
に関する早急なインフラ整
備

避難所(避難場所、その
設備、避難経路、案内看板
等)については、現況の計
画で示されている避難場所
の見直し、その避難場所
収容可能な人数を明らかに
し、地域住民が全て避難で
きる場所の確保や、避難し
た人達の安全・安心を確保
する電気、トイレ、水、食料、
風雨対策等のインフラ整備、
他地域・市外からの来訪者
など誰もが、何処に居ても
避難場所がわかる案内板の
設置などが強く出された。
子どもや高齢者、障がい
のある人たちが安心して避
難できる避難場所の確保と避



難経路の整備を求める声も多く聞かれた。

また、「住民全員の高台への移動は不可能、また高台に上がるにも手摺や照明が無く避難が困難、逃げるのに時間がかかる。高齢者や障がい者の避難は厳しい」などの意見も出された。

このような地域住民が安心できる避難場所、避難経路の確保は、いずれも災害発生以前に整備充実を図ることが可能であり、全市民に共通する安全・安心を担保する根本的な課題であればこそ、間髪を容れずに、かつ地域住民との協議を重ねながら、その優先順位については、あくまでも「逃げる為に最低限必要なものは何か」という視点で早急に対応策の実施を求める。併せて避難タワーの建設や、幹線道路の嵩上げによる防潮堤、盛土による仮設の避難所作成等の要望等が出されたが、財政状況を踏まえながらも、人命優先の方針

で対応されたい。

4 災害時要援護者対策について

災害時要援護者については、各地域の自助・共助で担うべき分野であることは各地域住民にも十分理解が行き届いているが、個人情報保護による要援護者対策の遅れ、透析患者等の医療支援を必要とする場合など、自助・共助のみの対応では限界がある厳しい一面が伺われた。災害時要援護者対策では、住民の自助・共助による役割は何か、行政の役割は何かについて、各地域住民との協議を重ね、自助、共助、公助それぞれの共通認識を図りながら、いかなる災害にも対応できる要援護者支援システムの構築が求められる。また教育現場においては防災、減災意識の醸成を図る教育を実施し、児童生徒の登下校中の災害発生時の対応についても、学校を中心に、PT

A、育成会等と協議し、校区内の各自治会、通学路沿いの企業も含めた団体、ボランティアの協力を取り付けるなど、地域ぐるみの児童生徒の安全確保体制の構築に早急に取り組まれない。

5 その他、行政に期待するもの

災害発生時の市職員の即応体制の確立、市民の防災意識の啓発、高い建物所有者との緊急避難場所提供協定の締結、橋脚崩壊、堤防決壊への対応、ヘリポートの設置、液状化が心配される場所の調査とマップの作成を急ぐ事など多くの意見が出された。中でも防災士の資格取得に係る費用や、高齢者世帯の家具転倒防止用器具購入費の公費助成を求める意見が出されている。地域の中で防災士が増えることはその地域の防災力の向上に大きく寄与することや、地域全体の取り組みとして、例えば高齢者世帯に

ある家具に転倒防止の器具を、地域住民で取り付けることにより、住民同士のコミュニケーションの活性化が図られる効果が期待できる。このような市民の自助・共助の意識を高める地域の主体的な取り組みについては、行政の可能な限りの支援が必要である。また、放射能汚染を不安視する意見が出されたが、細島臨海工業用地1区に残されているウラン濃縮実験に伴う低レベル放射性廃棄物の貯蔵施設については、早期移転が実現されるよう関係各機関に粘り強く働きかけを行うことを再度要請する。

結びに、次の3点を申し添えて提言としました。

1. 今回の東日本大震災により、自主防災会の活動が広がりを見せていることを好機として、市民の自助、共助による安全・安心なまちづくりを推進すること。
2. 地域防災については、行政の役割、市民の役割を明確に示す時期に来ていること。
3. 資料として添付している各地区から出された切実かつ具体的意見、要望を強く財政支援を求めながら、その実現に全力を傾注すること。



▼市長から提案された議案と審議結果 第1回定例会(1月27日～2月17日)

議案番号	議案名	審議結果	付託委員会
議案第1号	日向市行政手続条例等の一部を改正する条例	可決(全員一致)	総務企画
議案第2号	日向市手数料条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	総務企画
議案第3号	消防事務の受託に関する財政調整積立基金条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	総務企画
議案第4号	日向市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	文教福祉
議案第5号	日向市公民館条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	文教福祉
議案第6号	日向市立図書館条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	文教福祉
議案第7号	日向市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	文教福祉
議案第8号	日向市介護保険条例の一部を改正する条例	可決(賛成多数)	文教福祉
議案第9号	日向市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第10号	日向市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第11号	日向市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第12号	鵜毛辺地に係る総合整備計画の変更について	可決(全員一致)	総務企画
議案第13号	財産の処分について	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第14号	市道の路線の廃止について	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第15号	市道の路線の認定について	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第16号	平成23年度日向市一般会計補正予算(第7号)	可決(賛成多数)	3委員会
議案第17号	平成23年度日向市財光寺南土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第18号	平成23年度日向市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第19号	平成23年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全員一致)	文教福祉
議案第20号	平成23年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)	可決(賛成多数)	文教福祉
議案第21号	平成23年度日向入郷地域介護認定審査事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	文教福祉
議案第22号	平成23年度日向市病院事業会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	文教福祉
議案第23号	平成24年度日向市一般会計予算	可決(賛成多数)	3委員会
議案第24号	平成24年度日向市公営住宅事業特別会計予算	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第25号	平成24年度日向市財光寺南土地地区画整理事業特別会計予算	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第26号	平成24年度日向市用地取得特別会計予算	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第27号	平成24年度日向市城山墓園事業特別会計予算	可決(全員一致)	文教福祉
議案第28号	平成24年度日向市簡易給水施設特別会計予算	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第29号	平成24年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計予算	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第30号	平成24年度日向市簡易水道事業特別会計予算	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第31号	平成24年度日向市下水道事業特別会計予算	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第32号	平成24年度日向市農業集落排水事業特別会計予算	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第33号	平成24年度日向市国民健康保険事業特別会計予算	可決(賛成多数)	文教福祉
議案第34号	平成24年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)予算	可決(賛成多数)	文教福祉
議案第35号	平成24年度日向入郷地域介護認定審査事業特別会計予算	可決(全員一致)	文教福祉
議案第36号	平成24年度日向市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決(賛成多数)	文教福祉
議案第37号	平成24年度日向市水道事業会計予算	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第38号	平成24年度日向市病院事業会計予算	可決(全員一致)	文教福祉

※ 3委員会とは、総務企画、文教福祉、生活産業建設の常任委員会です。

平成24年度一般会計予算 258億円

本年度の予算は、新しい日向市総合計画の基本方針に基づきつつ、「骨格予算」として提案されました。(※骨格予算とは、市長選が間近にある場合、新年度の予算は、新市長のもとでという考え方から、必ず予算化せざるを得ない人件費などの義務的経費を主体として、政策的な予算や新規事業は盛り込まずに編成した予算のこと。)

【主な予算項目】

- ・ 救急医療体制整備事業 1億2,634万円
- ・ 中小企業特別融資事業 3億8,970万円
- ・ 企業誘致推進事業 7,780万円
- ・ 地籍調査事業 9,200万円
- ・ 財光寺南土地区画整理事業 6億1,500万円
- ・ 養護老人ホームへの措置に要する経費 2億2,527万円
- ・ 資源回収事業 2億6,602万円
- ・ 重要港湾整備事業 3億4,052万円
- ・ 森林整備地域活動支援事業 3,732万円
- ・ 基幹システム整備事業 1億1,200万円
- ・ 延長保育促進事業 9,095万円
- ・ 消防団活性化の推進に要する経費 5,755万円

平成24年度 一般会計以外の予算状況

会計区分	当初予算額	対前年度当初予算伸率%
公営住宅事業特別会計	3億8,100万円	△11.4
財光寺南土地区画整理事業特別会計	4,600万円	9.5
用地取得特別会計	3億200万円	△14.2
城山墓園事業特別会計	1,700万円	183.3
簡易給水施設特別会計	130万円	8.3
細島東部住環境整備事業特別会計	700万円	△36.4
簡易水道事業特別会計	2億200万円	△24.6
下水道事業特別会計	19億1,100万円	2.1
農業集落排水事業特別会計	1億4,600万円	△0.7
国民健康保険事業特別会計	78億9,600万円	3.6
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	47億4,700万円	12.6
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	3,900万円	0.0
後期高齢者医療事業特別会計	6億円	9.1
水道事業会計	16億5,792万円	△6.6
病院事業会計	4億2,248万円	0.9

委員会審査から

3月定例会初日に上程された市長提出議案38件について、9日間の議案熟読の後、2月10日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。

各委員会における審査の過程で出された意見・要望を、委員長報告の中から紹介します。

文教福祉常任委員会

まず、こども課について

子ども手当給付事業において、平成23年10月分から平成24年3月分の手当を受給するための認定請求手続きについては、未申請者に対する周知を徹底したい。

また、幼児の一時預かり事業を展開している保育所での保育士の確保が厳しい状況にあるため、官民一体となつて人的体制の整備に取り組みたい。

次に、福祉課について

ケースワーカーの業務量が增加する中、生活に困窮する市民に対する就労支援や、雇用の場の確保に有効な施策の展開を図るとともに、扶助費の適正な執行を図る意味からも、十分な相談や調査等が実施できるよう更なる人的体制の充実に努められたい。

次に、高齢者あんしん課について

地域包括支援センターについて、高齢者が安心して地域で暮らせるよう利用者ニーズの把握、行政との連携、各事業者間の情報共有を図り、体制の強化、充実に努められたい。

また、介護保険料について、本市は高齢化率、要介護認定者数の推移、施設・居住系サービス利用者数等の推計に基づき、介護保険料を値上げせざるを得ない状況にあるが、被保険者の保険料負担は限界にきている。よって、適切な介護保険制度の利用を促すとともに、公費のうち国庫支出金

の増額について国に対し強く要望されたい。

次に、健康づくり課について

健康づくり課は、国民健康保険、後期高齢者医療、健康増進部門において、市民各層の健康づくり業務を行っているが、より効率的・効果的に業務を遂行する上からも、課を分けるなど組織の見直しについて検討されたい。

また、後期高齢者医療事業において、宮崎県後期高齢者医療広域連合と各市町村の連携、情報の共有は、事業を円滑に推進するために不可欠であり、高齢者の健康を維持増進する視点から、宮崎県後期高齢者医療広域連合に対して、情報の提供と開示、連携強化を要望されたい。

さらに、国民健康保険税・後期高齢者医療保険料については、被保険者の負担は限界にきており、公費のうち国庫支出金の増額について国に強く要望されたい。

平成23年中の議会活動

市議会開催状況

議 会 開 催	会 期 日 数	本会議 日 数	うち一般質問		傍聴者 総 数	審 議 件 数	うち市長提出議案				うち委員会提出議案		
			日 数	登壇 者 数			条 例	予 算	決 算	その他	条 例 等	意見書	
1 月 臨 時 会	1 日	1 日	-	-	0 人	2 件	0 件	2 件	-	0 件	0 件	0 件	0 件
3 月 定 例 会	22 日	6 日	3 日	12 人	32 人	46 件	11 件	23 件	-	5 件	条例3件 決議1件	3 件	
5 月 臨 時 会	1 日	1 日	-	-	0 人	2 件	0 件	0 件	-	1 件	条例1件 (議員提出)	0 件	
6 月 定 例 会	22 日	6 日	3 日	11 人	70 人	22 件	5 件	15 件	-	1 件	0 件	1 件	
9 月 定 例 会	40 日	8 日	3 日	12 人	120 人	36 件	5 件	5 件	18 件	5 件	0 件	3 件	
12 月 定 例 会	22 日	6 日	3 日	10 人	70 人	22 件	4 件	8 件	-	8 件	0 件	2 件	
合 計	108 日	28 日	12 日	45 人	292 人	130 件	25 件	53 件	18 件	20 件	5 件	9 件	

常任委員会・議会運営委員会等の会議日数等

委 員 会	会 開 催 日 数		付 託 案 件 等		行政視 察日数	区 分	採 択	趣 旨 採 択	不採択	審 議 未 了	翌年へ 継 続	合 計
	会期中	閉会中	議 案	請 願 等								
総務企画常任委員会	8 日	3 日	24 件	10 件	3 日	請 願	3 件	1 件	2 件	0 件	0 件	6 件
文教福祉常任委員会	9 日	1 日	35 件	13 件	3 日	陳 情	2 件	0 件	4 件	3 件	0 件	9 件
生活産業建設常任委員会	10 日	0 日	52 件	3 件	3 日							
議会運営委員会	11 日	5 日	-	-	0 日							
特 別 委 員 会	12 日	15 日	-	-	0 日							

※審議未了とは、継続審査となったが、議員の任期満了に伴い廃案となったもの。

※生活産業建設常任委員会には、委員会構成変更前の生活建設常任委員会、産業経済常任委員会を含めたものを掲示。

次に、教育総務課について

大規模な地震・津波が想定される中で、日知屋東小学校の屋上避難階段工事、坪谷小学校体育館耐震補強工事が計画されているが、児童生徒はもとより地域住民の安全と安心を確保するため、地震・津波対策が未実施の学校についても早期に整備を図りたい。

最後に、図書館について

市史編さん事業に伴う書籍等について、写真集1200冊をはじめ多数の市史等の在庫があり、広く活用されるよう図書館だけではなく、関係各課において議論を重ね、市全体で販売を促進されたい。



生活産業建設常任委員会

まず、議案第23号平成24年度日向市一般会計予算について

市の花火大会の開催については、場所や予算配分、地域性などを踏まえて実施されるよう検討されたい。

次に、先に任命したへべす大使の積極的な活用を図るとともに、へべすを原料にした商品開発の研究とへべす関連商品の市場調査を行い、生産拡大の必要性も踏まえ検討されたい。

次に、口蹄疫や鳥インフルエンザの防疫対策用に農場などに撒かれている石灰の飛散が問題となっているが、飛散しにくい石灰の導入について検討されたい。

次に、農業委員会の所管について、農業委員会体制の適正化に努められたい。

最後に、議案第31号平成24年度日向市下水道事業特別会計予算及び議案第32号平成24

年度日向市農業集落排水事業特別会計予算について

下水道事業及び農業集落排水事業施設の供用開始区域に係る未接続者に対し、環境保全に寄与する下水道事業等の役割、接続の意義に関する啓発、接続方法に対する相談対応などを検討されたい。

また、使用料未収金の収納対策強化について、なお一層努力されたい。

請願・陳情に関する
委員長報告

総務企画常任委員会

地球社会建設決議に関する陳情書

陳情の要旨は、

世界の前提が変われば戦争のない世界が実現する。その前提を変えるために、「この共

▼請願・陳情と審議結果 (新規)

請願・陳情件名	請願・陳情者	審議結果	付託委員会
請願第5号 知的障害者が安心して暮らせる入所施設の新設を求める政府意見書の提出に関する請願書	日向市大字財光寺1332番地8 重石隆義	継続審議 (全員一致)	文教福祉
陳情第4号 年金受給資格期間の10年への短縮を求める陳情書	日向市不動寺52番地 全日本年金者組合 宮崎県日向支部 支部長 黒木直行	継続審議 (全員一致)	文教福祉
陳情第5号 地球社会建設決議に関する陳情書	神奈川県横浜市中区本郷町3-287 荒木實	不採択 (全員一致)	総務企画
陳情第6号 「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書採択に関する陳情	宮崎市鶴島2丁目9-6 NPOハウス201号 特定非営利活動法人 宮崎県精神福祉連合会 理事長 立本久子	継続審議 (全員一致)	文教福祉
陳情第7号 国民の権利を支える行政サービスの確保に関する陳情書	宮崎市大工2丁目39番地 宮崎県生活関連公共事業推進会議 有川道弘	継続審議 (全員一致)	総務企画

▼委員会が提案した議案と審議結果

議案名	審議結果
議案第1号 日向市総合防災対策に関する提言書	可決 (全員一致)

団体社会をより安全に、より豊かにしようとする思い、努力、行動こそ、市民としての人間の義務であり、責任である、とする決議」など全9項目からなる「地球社会建設決議」を行ってほしいなどというものです。

この陳情は、昨年の6月、9月、さらに12月議会にも提出され、いずれも不採択となった陳情と説明の一部に相違はあるものの、文章表現、主張は基本的に同様のものです。

委員会では、

審査の中で、「地球防衛隊を創設しよう」とか「内政干渉は地球市民の基本的権利だ」など現状認識、課題解決の道筋が世界的な合意からかけ離れており、また「原発事故は地震、津波などの災害と同じだ」とか「反原発論者は、人類を抹殺しようとしている」などは途方もない考えである。「核兵器も必要だ」とあるが、昨年の国連総会で核兵器廃絶の交渉開始を求める決議が130か国の賛成で採択されており、今や核と共存できないというのが世界の流れである。これ

らの点からとても同意できないという意見が出されました。また、そもそも不採択とした同趣旨の陳情を繰り返し審査しなければならぬか疑問に思うという意見も出され、もはや他論を待つまでもなく全員一致で不採択にすべきものと決定しました。



文教福祉常任委員会

知的障害者が安心して暮らせる入所施設の新設を求める政
府意見書の提出に関する請願
書について

請願の要旨は、

障害者制度改革推進会議第18回総合福祉部会において、「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」が

発表されているが、その内容は、知的障害者、特に入所施設を利用して知的障害者についての検討が不十分であり、「我らのことは我らを抜きに決めないで」という立場が、反映されているとは言えず、知的障害者が安心して暮らせる入所施設の新設を求める意見書を国に提出してほしい、というものです。

委員会では、

請願の内容は理解できるが、国が施設から在宅介護への移行を進めている中であり、陳情者から直接願意を聴くことを含め慎重に審査するため、継続して審査すべきとの継続審査の動議が出され、動議について採決の結果、全員一致をもって継続審査にすべきものと決定しました。

年金受給資格期間の10年への短縮を求める陳情書について

陳情の要旨は、

公的年金制度の最大の課題は、膨大な数の無年金・低年金者の存在であり、受給資格期間の25年を今後満たす見通

しのない人を含めて無年金者は118万人といわれており、この問題の解決は、国民の老後の生活保障の上から喫緊の課題である。年金の受給資格期間の短縮は、「社会保障と税の一体改革」においても提起されているところであり、速やかな具体化・法案化が求められており、年金受給資格期間を10年に短縮するよう求める意見書を国に提出してほしい、というものです。

委員会では、

陳情の内容については理解できるが、陳情者から直接願意を聴くことを含め慎重に審査するため、継続して審査すべきとの継続審査の動議が出され、動議について採決の結果、全員一致をもって継続審査にすべきものと決定しました。

「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書採択に関する陳情について

陳情の要旨は、

今の日本は、「国民のこころの健康の危機」といえる状況

にあり、厚生労働省は、4大疾病に新たに精神疾患を加えて5大疾病とすることを決定している。同省は「今後の精神保健医療福祉のあり方検討委員会」を設け、今後の望まれる施策を報告している。この報告をもとに平成22年4月に「こころの健康政策構想会議」を設置し、精神医療改革、精神保健改革、家族支援を軸として、国民すべてを対象とした「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を強く求める提言書を提出している。国民の健康の増進を図るため、「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書を早急に制定するよう政府及び国会に提出してほしい、というものです。

委員会では、

陳情の内容については理解できるが、問題点等を調査研究した上で慎重に審査するため、継続して審査すべきとの継続審査の動議が出され、動議について採決の結果、全員一致をもって継続審査にすべきものと決定しました。

一般質問

市政を問う!!

3月定例会では、2月6日から8日までの3日間、市政に関する一般質問が行われ、10人の議員が登壇しました。これらの中から登壇議員が選んだ質問と答弁の要旨を紹介します。(文章は、質問した議員本人の執筆です。) ※答弁者は、市長、教育長です。

柏田公和議員
(結い)

細島港を核としたグランドデザインについて

問 日向市全体に係る計画とも言えるグランドデザインの策定協議会に、なぜ市民という枠での市民参加がなかったのか。

答 この計画は物流の関係で、物流に視点を置いたグランドデザインである。細島港は宮崎県全体の財産であり、県内の物流を細島に集めるのは企業や船主である。専門知識が要求されるので工業会や企業・船主の人達に参加してもらった。

細島港を核としたグランドデザインについて(続)

問 物流の計画であるというのは行政側の視点だ。日向市全体の発展に寄与する計画で近くに住んでいる人達の住環境も大きく変化する可能性があれば、市民と一緒にグランドデザインを考える期間

を設けてほしい。

答 物流を主流においた計画によって町が将来的にどうなっていくのかということであれば市民をいれるべきだったのかという気はしている。まだ案の段階なので、今からでも意見を聞くことはやぶさかではない。

避難所運営マニュアルについて

問 避難所運営マニュアルの整備等進めているとのことであるが、実際にマニュアルが出来上がり、行政、地域、学校との連携の話合いが出来る時期の見通しは如何か。

答 マニュアルについては、平成24年度の秋までに策定するスケジュールを考えている。

荻原紘一議員
(日本共産党市議団)

切迫した市民生活への対応を

問 「住民が主人公」の立場を貫き市民の切実な要求実現にあたるのがいつにもまして求められていると思うがどうか。仕事だけがをやる、入院生活も3ヶ月となると家での生活や医療費がどうなるかなどの相談がよせられている。市民のおかれている切迫した生活実態と市の対応について伺う。

答 厳しい雇用状況などがあるなかで、住民福祉の向上を図ることは市に課せられた重要な使命である。住民ニーズの確な把握に努め迅速・適切に対応する。

安心して子育てできる保育行政の充実を

問 子どもの成長と発達を保障し、安心して働き子育てを行うことができるようにする上で保育所(園)の果たしている役割は大きい。子ども

もと親・保護者の実情と関わっての市の保育の実態と改善策について。子どもたちを大切に懸命に取り組んでいる保育士等の要求、意向にこたえることについてはどうか。

答 生後3ヶ月位からの入所が多くなっている。献身的に努めてくれている保育士の有用な研修事業の開催などに取り組む。

若者の雇用と労働対策を

問 雇用と労働(仕事)問題は青年分野でも深刻な課題だ。市における若い世代の状況、格差問題や仕事を求めている実態と対策、地元の高校卒業生の就職についてはどうか。

答 日向管内の月間有効求職者数のうち45歳までが59%を占め、月間の就職件数のうちパートタイムは38%となっている。若い世代の雇用は厳しさを増しており、雇用の促進を重点プロジェクトの一つとして位置づけ、雇用の創出を図る。高校卒業生の就職率は今年1月末現在、94%である。



黒木 万治 議員
(日本共産党市議団)

消費税大増税と社会保障の一体改悪について

問 消費税大増税に3つの大問題がある。①無駄遣いを続けながら大増税、②一体改革と言うが社会保障は切り捨て、③先行きの見えない不況の中で市民生活に打撃を与え、消費不況で内需は冷え込み中小業者は経営が成り立たなくなる。見解を。

答 改革の具体性が見えない中、政府与党内でも意見が分かれるなど、混とんとした状況において、国民的議論を待たずして、消費税ありきの政治が推し進められていることに懸念を抱かざるを得ない。

介護報酬改定案の問題点について

問 改定された介護報酬は、特別養護老人ホームでは要介護度の高い人を受け入れる施設ほど報酬を高くし、介

護老人保健施設では、ベッドの回転率が高いほど評価する報酬を新設し、早期退所を迫ることを盛り込んでいます。これでは、施設介護から引きはがし、行き場のない高齢者が出てくる。

答 今回の介護報酬改定は、できるかぎり住み慣れた地域で在宅を基本とした生活を目指す地域包括ケアシステムの構築の推進等のために、見直しが行われたものである。

反問権について

問 議会基本条例を創設し、市長らの反問権を認め、政策論争を深め、より市民の立場での議会活動をと、取り組んでいる議会も出てきているが、反問権についての見解は。

答 議員の質問の趣旨、論点を明確にし、政策についての議論がより活発化し、ひいては二元代表制である議会と行政、双方の説明責任が果たせるなど大変有効なものである。ぜひ反問権を認めるような大胆な実行を期待する。

富井 寿一 議員
(民主党)

細島港を核としたグラウンドデザイン(案)について

問 国際都市日向10万人構想とあるが、どのようにして10万人に持っていくのか考えを伺う。

答 単に行政区域における定住人口のみに留まらず、国際都市日向として、県北地域の拠点として発展した、あるべき姿を考えたものであり、将来像として頑張る目標としてのキャッチコピーである。

日向市内の公立小学校における制服導入について

問 保護者の経済負担軽減のために、日向市でも段階的に取り入れていく考えはないか伺う。

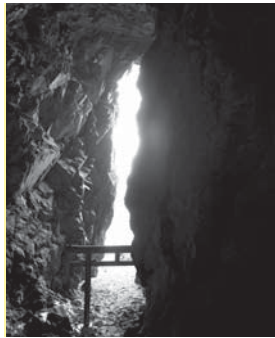
答 県内の小学校では、10校程度が制服または標準服を導入しているが、最近導入した学校はない。制服の導入については、各学校で「制服導入検討委員会」等を設けて、

保護者の意見を聞きながら対応していると聞いている。

日向市の観光PRについて

問 大御神社の「龍の卵」や隣接する鶴戸神社の「昇り龍」と、今年の干支「辰年」と組み合わせ新たな観光PR活動をしようか考えを伺う。

答 全国に知名度を上げるための絶好のチャンスであると認識している。新たにパンフレットを作成し、マスクミ等に情報提供を行うとともに、これらの観光資源を活用した旅行商品の開発や旅行番組の企画を考えている。



昇り龍(鶴戸神社)

日向市議会ホームページを
ご活用下さい。
<http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/shigikai/>
議員名簿、請願等の様式、
会議録などをご覧いただけます。

岩切 裕 議員

行革大綱の中で分権への姿勢が不明確では

問 第5次行政改革大綱の中で、自治体として分権をどう捉えるのか、その姿勢が明確でない。が、これは、今後の自治体運営の基本に関わると思う。「自治」の視点で、「補完性の原理」も含め認識を示されたい。

答 分権改革は、住民の福祉の向上を図る上でも重要なことだとして認識している。第5次行革大綱でも、分権改革を始め

とする環境変化への取組の必要性を説き、自主財源の確保や組織力の強化などを実施項目に掲げている。

政策の「量」から「質」への転換を

問 「国民総生産」ならぬ「国民総幸福度」を国家目標に掲げるブータンが注目されている。東京荒川区は、「荒川区民総幸福度」の上昇が目標だ。これは政策目標の「量」から「質」への転換を意味する。見解を問う。

答 厳しい財政状況の中、コスト削減の「量」の改革と、サービス向上という「質」の改革とのバランスを図りながら、行政改革の取組を推進し、市民満足度を高めていくことが重要だと考えている。

市内100箇所「宅老所」の開設を

問 超高齢化社会に備え「誰かが安心して暮らせる地域社会」を実現するため、市内100箇所を目標に、富山市の「富山型デイサービス」(宅

老所)の開設に取り組みないか。

答 「富山型デイサービス」は障害者、乳幼児、高齢者などが一緒に過ごすデイサービスの一つで、富山県が主体となり市町村と整備を行う事業。現時点で本市のみの取組は困難だが、今後、増加する高齢者への取組の一つであるとは認識している。

黒木高広議員 (市政会)

区・公民館の諸問題の対応について

問 地域活動の拠点、又は災害時避難所となる築40年以上経過した公民館の建て替えが必要と思うが今後の支援について伺う。

答 公民館の新築については、現在、補助額上限500万円として負担額の半分を補助する仕組みとなっている。建て替えの必要な自治

会に対しては、この「日向市自治公民館整備費補助金」等の制度があり、これらを活用して計画的に助成していきたい。

障害福祉政策について

問 特別支援学校卒業生等である障害者も多いと聞くが、就労、訓練等、各施設への受け入れ体制の現状認識を伺う。

答 進路については、本人、保護者、学校、及び関係機関が合同で行う面談を通して、進学、就労等の支援を行っている。施設の見学や実習を通してサービスの内容を知っていただき、卒業後も安心して生活が送れるよう適切な支援を行っている。

心のバリアフリー化の啓発活動について

問 後期総合計画で、心のバリアフリー化を図るための啓発活動を掲げているが、具体的な取組について伺う。

答 啓発活動として「日向市ふれあいフェスタ」や「日

向市福祉のつどい」などを実施し、あらゆる機会を通して広報、啓発に取り組んでいる。障害を理由として差別されたり、権利や利益を侵害されたりすることのないように、障害そのものに対する正しい知識の啓発に努めていきたい。



日向市福祉のつどい

日高一直議員 (豊政会)

市長のマニフェストについて

問 4年前に掲げた18項目55内容の達成率と、未達成項目についての考えを伺う。

答 今年度末に目標を達成するもの、既に実施済みのものは48項目、継続しているものは7項目である。目標に掲げた実施及び拡充項目が十分な成果を上げた判断した48項目を基に算出すると、現時点で87・3%達成している。未達成項目については、引き続き目標実現に向け取り組んでいきたい。

救急医療体制の整備(ドクターヘリとの連携)について

問 宮崎大学医学部付属病院のドクターヘリと本市が導入している救急車映像伝送システムとの連携、ドクターヘリのヘリポートの検討について伺う。

答 同システムからドクターヘリに直接映像を送ることとは、携帯電話を使う関係で現行では航空法で使用できないが、医療機関との連携で効果的な活動ができるものと考えている。ヘリポートについては、新たに市内18ヶ所、門川町2ヶ所を候補地とし、最終的には3月末までに決定する予定である。

新学習指導要領への対応について

問 本年4月から中学1、2年生を対象に完全実施される保健体育における武道必修化について、指導と認識、指導教諭の養成、施設整備、県教育委員会との関係について伺う。

答 県教育委員会主催で、対象に講習会等を実施している。現在、7中学校中6校で武道の授業を体育館等で行っている。用具等の整備は、学校の要望を聞きながら進めていきたい。全ての学校で選択制にすることは難しいと考える。

西村豪武議員
(行財政改革クラブ)

人件費削減等行政のスリム化の取組を示せ

問 政府は公務員人件費2割削減に向け、身を削る改革提案を示しているが、この取組への認識と本市の今後の対応等について、問う。

答 これらの実現は行革への寄与が大と認識するも、人勤制度の根幹にも触れ、労使間交渉の問題等もあり、地方分権改革にも逆行し、唐突にやるのは諸手を挙げて賛成できない。地方への影響が不明確な部分もあり、本市では定員管理や職員給与の適正化の取組を進めつつ、国の議論を注視していきたい。

行政改革大綱(案)での東郷病院改革プラン等の取組を示せ

問 国の制度改革で約7千万円の補助金収入や医療現場の努力もあり、黒字ではあるが、今後の医療収支合わせで身を削る経費削減も考えら

れ、医療スタッフの労働環境の整備、福利厚生面の配慮や経営の効率化、経営基盤の安定化策として他の公立医療機関同様土曜日休診等の取組の必要性は無いのか、問う。

答 病院において患者等の状況も見ながら、職員の労働環境等の改善、経営の効率化の観点、地域の方々の理解を含め、現在検討中である。

日向市資源再利用補助金の復活を望む

問 今年度に補助金約100万円がカットされたが、市民のモラルの向上や児童生徒への環境教育等の啓発、「日向市ならではの教育」の取組にも有効で「4R運動」に効果が大きい。奨励補助打ち切りの理由等を問う。

答 昭和56年より資源再利用の拡大、ゴミの減量化の推進等の為に実施して来たが、分別の徹底と資源回収の充実等で資源の有効利用の意識の高揚も図られ、当初の目的達成と資源回収に取り組む団体等が大幅な減少傾向の為、廃止したものである。

市議会を傍聴してみませんか!!

市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。

市議会は、毎年4回の定例会(通常3月、6月、9月、12月)が開かれ、この時には市政全般についての一般質問も行われます。また、必要に応じて開かれる臨時会があります。会議の日程や傍聴について詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。なお、3月議会の傍聴者は、43名でした。



※議会傍聴時の注意点

- 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- 録音・写真撮影をされる場合は議会事務局に申し出て、許可を受けてください。
- 入口の傍聴者受付票にお名前を記入してください。

今後の議会日程(予定)

◇6月定例会

6月 8日(金) 本会議(開会)	6月22日(金) 本会議(議案質疑)
18日(月) 本会議(一般質問)	25日(月) 常任委員会
19日(火) 本会議(一般質問)	26日(火) 常任委員会
20日(水) 本会議(一般質問)	27日(水) 常任委員会
21日(木) 本会議(一般質問)	29日(金) 本会議(閉会)

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等にてご確認ください。

※4R運動とは、「リフューズ
＝減らす」「リユース＝再
利用する」「リサイクル＝再資
源化する」というごみ減量のた
めの4つの行動を行うこと。

三樹喜久代議員
(公明党市議団)

防災計画策定委員の女性の登
用について

問 地域防災計画改定検討委
員会への女性委員の登用
が必要と思うが如何か。また、
女性委員の登用の数値目標を
どのように設定したのか伺う。
答 地域防災計画改定検討委
員会への女性委員の登用
については、その補助組織で
ある幹事会に、また防災会議
にも女性委員を登用する。防
災会議に2～3人の女性委員
の登用を考えている。

災害時トイレの確保につい
て

問 指定避難所の箇所数とそ
の内、障害者対応トイレ
の箇所数、オストメイト対応ト
イレ箇所数を伺う。また、未
整備の避難所用のポータブル
トイレ、オストメイト対応ポー
タブルトイレの保有は如何か。

答 一時避難所として189
箇所を指定。障害者対応
トイレが合計89箇所、うちオ
ストメイト対応トイレが11箇
所。ポータブルトイレ、オス
トメイト対応ポータブルタイ
レの備蓄は地域防災計画の中
で検討を進める。

日向市市民バスについて

問 宮崎交通が赤字路線の見
直しをするが、日向市
に影響があるのか伺う。また、
今後乗合バスだけでなく広域
で連携して、観光等のアクセ
スとして宣伝できないか。

答 市管内の宮交バス路線の
全てが赤字路線であり、細
島を結ぶ路線やロックタウン
日向と美々津駅、寺迫小を結

ぶ路線等に影響が懸念される。
バス路線の観光PRは、観光
地への交通手段など利用者の
ための案内表示やホームページ
等の作成について、圏域市
町村と協議を行っていきたい。

黒木金喜議員
(市政会)

口蹄疫後の肉用牛経営再開状
況と増頭、防疫対策について

問 口蹄疫後の経営再開状況
について伺う。又、改良
増頭に資する為、現在の保留
牛奨励事業を見直し、他町村
並みに引き上げると共に、市
畜産品評会をJAとの共催に
できないか伺う。防疫対策と
して畜産センターに消毒施設
の設置を求める。

答 口蹄疫後の再開状況は、
戸数、頭数とも半数程
度である。保留牛奨励事業は、
平成24年度見直しを行う。市
畜産品評会開催や消毒施設に
ついては、JAや関係者と協

議し適切に対処したい。

TPP参加や有害鳥獣対策、
地籍調査事業について

問 TPP参加に対する市長
の見解、有害鳥獣被害状
況と今後の対策、地籍調査事
業の進捗状況と計画について
伺う。

答 TPPは農業以外の分野
にも影響があり、国民
的議論が必要と思う。鳥獣被
害は深刻な状況であり、今後、
個体の減少と防衛が必要であ
り、各種補助事業を活用し、
対策協議会を中心に、県、狛
友会、地域の方々と連携し被
害防止に努めたい。地籍調査
事業の進捗状況は29%であり
今後計画的に取り組みたい。

中学校における武道必修化と、
牧水短歌甲子園大会について

問 平成24年度より中学校で
実施される武道とダンス
について、指導者や施設整備、
安全面は整っているか、又、
生徒や保護者への説明会はな
されたか伺う。牧水短歌甲子

園大会の今後の募集や、市内
中学校生徒の参加、東郷開催
はできないか伺う。

答 施設、安全面に問題はな
い。保護者の説明会は今
後行いたい。牧水短歌甲子園
は公募を九州、沖縄に広げる
とともに、中学生を含めた市
民の参加を図りたい。開催は
8月に市中央公民館で計画し
ている。



牧水短歌甲子園

閉会中の調査申し出

総務企画常任委員会から閉
会中の調査について申し出が
あり、地域生活交通対策事業
について、平成24年2月20日
から平成24年5月31日まで調
査をすることに決定しました。



行政視察報告会

委員会間の情報共有化を図ると共に議員の資質向上と視察内容を市政の発展に反映させることを目的に、初めての試みとして3月14日、行政視察報告会を開催しました。

議員、職員約70名が参加する中、今年度先進地の取組を視察した3常任委員会と議会運営委員会が視察の内容を報告し、質疑を行いました。視察内容は、下記のとおりです。

◆ 議会運営委員会

議会改革について

◆ 総務企画常任委員会

小さな市役所構想、東日本大震災津波被害の状況、住民参加の地域づくりについて

◆ 文教福祉常任委員会

子ども条例、子育て応援5つ星事業、さくらんぼタンクトクルセンター、食育推進計画について

◆ 生活産業建設常任委員会

和光市企業市民認定制度、中小企業向け融資制度、ものづくりのまちプロジェクト、新エネルギー設備設置費補助金、営農サポート後継事業について

議会日誌 (1月20日～4月19日)

- 1月 20日 議会運営委員会
- 23日 宮崎県市議会議長会定期総会（串間市）
議会改革特別委員会
総合防災対策特別委員会
- 24日 高速自動車道・国道10号及び218号等の早期整備を求める官民合同提言活動（東京都～25日）
- 27日 平成24年第1回議会（～2月17日）
- 2月 6日 議会運営委員会
- 10日 議会運営委員会
- 16日 企業立地調印式議長立会（県庁）
- 17日 議会運営委員会
- 21日 国立市議会視察来訪（～22日）
生活産業建設常任委員会協議会
文教福祉常任委員会協議会
文教福祉常任委員会協議会
- 3月 1日 日向東臼杵南部広域連合議会第1回定例会
- 7日 総務企画常任委員会協議会
- 8日 議会運営委員会
- 12日 議会改革特別委員会
文教福祉常任委員会協議会
- 14日 行政視察報告会
- 21日 福岡県苅田町議会行政視察受入
議会だより編集委員会
- 22日 総務企画常任委員会
- 26日 議会改革特別委員会
- 27日 日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会議員研修
- 29日 総務企画常任委員会
- 4月 6日 議会運営委員会
- 13日 平成24年第2回議会（臨時会）
総務企画常任委員会
- 16日 議会改革特別委員会
- 18日 文教福祉常任委員会

次の定例会は6月です
(開会日は6月8日(金)の予定です)

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録（5月末発行予定）をご覧ください。会議録は議会事務局、市立図書館に備えています。また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧ができます。

◆ お問い合わせは日向市議会事務局まで ◆

〒883-8555 日向市本町10番5号
TEL:(52)8348
FAX:(52)8148
E-mail:gikai@hyugacity.jp